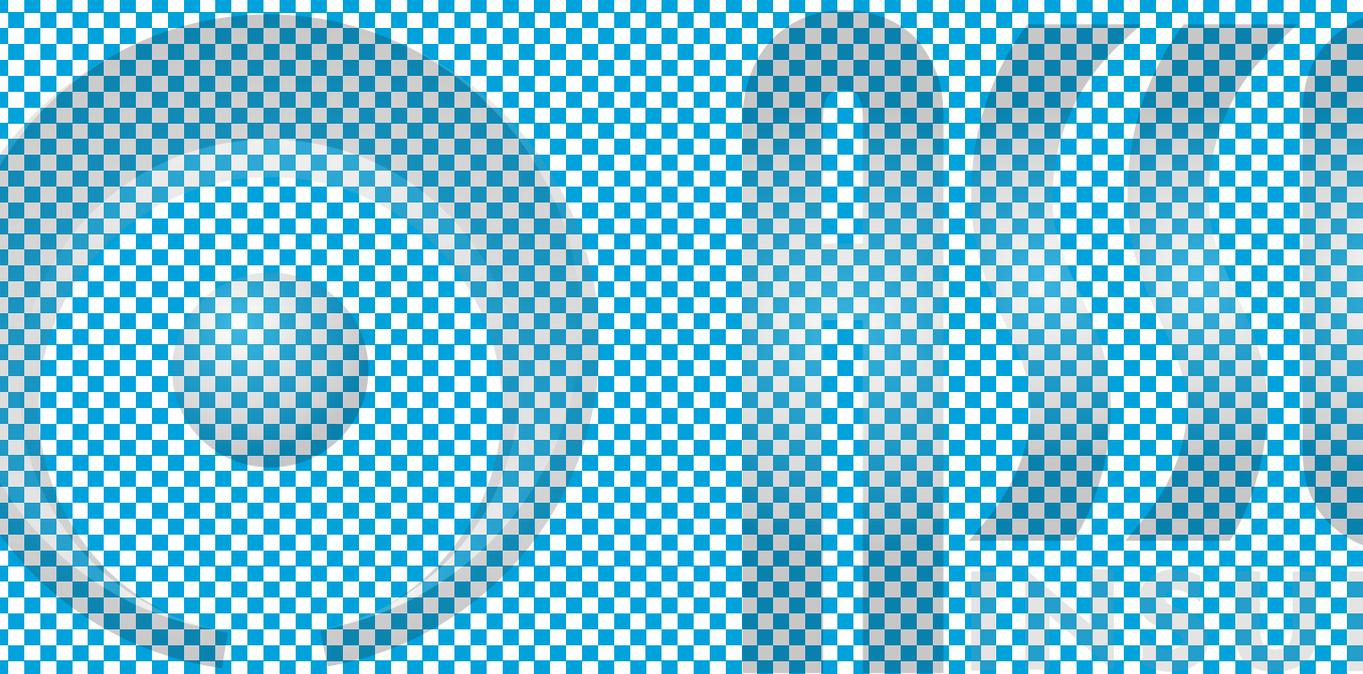


ASSOCIA INSURANCE



ディスクロージャー資料
2007.04.01 ~2008.03.31



はじめに

平成 20 年 3 月末日をもちまして、少額短期保険会社として第 1 期事業年度を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当社は、共済団体 26 社の統合により、平成 19 年 12 月 28 日に少額短期保険業者として登録され、賃貸入居者向けの家財保険を提供しております。多くのお客様からご支持いただきました共済は少額短期保険と形態を変えますが、同様のサービスを提供し続けることは当社の設立の理念です。

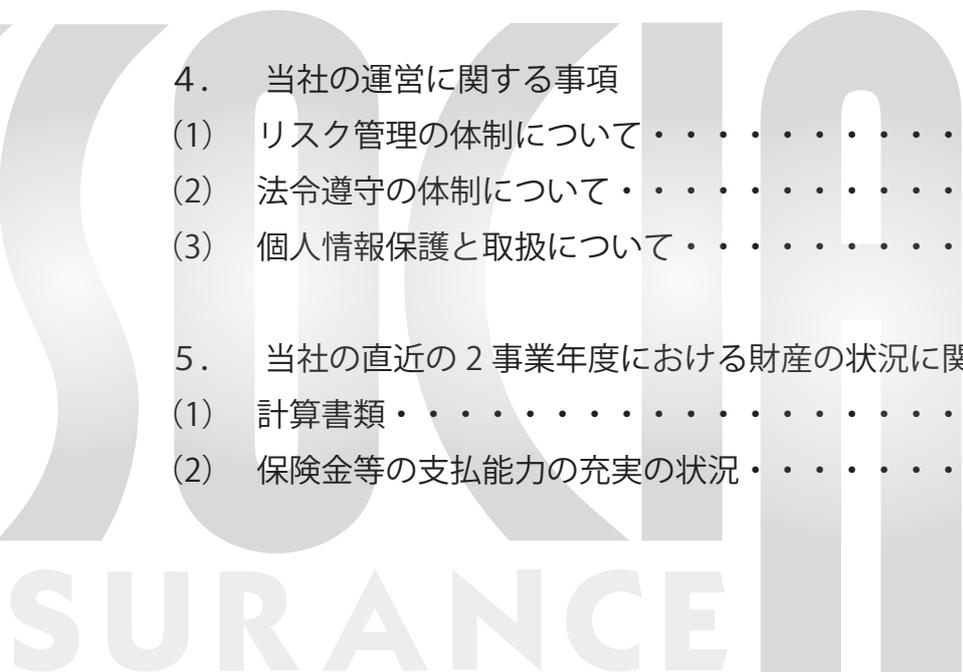
平成 19 年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）は、保険募集が平成 20 年から始まったこともあり、保険料収入に比べ費用支出が先行いたしました。株主をはじめ多くの方々のご支援を賜り、順調なスタートをきることができました。お客様、ステークホルダーの皆様へ改めて心より御礼申し上げます。

スタート地点に立った保険会社として財務基盤をより強固にし、法令遵守を貫くことがお客様に質の高いサービスを提供する基本と役員全員が認識し、業務に励んでおります。競合他社も増える環境の中、お客様から選ばれる会社となるよう鋭意努力いたしますので、今後とも皆様のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



株式会社アソシア
代表取締役社長 本間 貫禎

1.	当社の概況および組織に関する事項	
(1)	経営理念	1
(2)	会社の特色	1
(3)	会社の沿革	1
(4)	経営の組織	2
(5)	株式の状況	2
(6)	役員の状況	4
(7)	使用人の状況	4
2.	当社の主要な業務の内容	
(1)	取扱商品	5
(2)	保険の募集方法について	5
(3)	再保険の状況について	8
(4)	保険金のお支払について	9
3.	当社の主要な業務に関する事項	
(1)	直近の事業年度（平成19年度）における業務の概況	11
(2)	直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	13
(3)	直近の2事業年度における業務の状況	14
(4)	責任準備金の残高の内訳	20
4.	当社の運営に関する事項	
(1)	リスク管理の体制について	21
(2)	法令遵守の体制について	22
(3)	個人情報保護と取扱について	23
5.	当社の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
(1)	計算書類	25
(2)	保険金等の支払能力の充実の状況	31



1

当社の概況および組織に関する事項

1. 当社の概況および組織に関する事項



(1) 経営理念

当社の経営理念は次のとおりです。

①**保険業の社会性・公共性を認識し、健全で効率的な事業運営を行う**

②**お客様のニーズに的確かつ迅速に応える**

③**柔軟な発想のもとサービス提供を行う**

(2) 会社の特色

当社は、「家財共済」を提供していた 26 団体の共済会を中心に発足した、賃貸入居者向けの家財補償を提供する少額短期保険業者です。

少額短期保険業とは、平成 18 年の業法改正により生まれた新しい枠組みの保険事業であり、補償金額、保険期間等に制限を設けることにより、健全かつ小回りの効く補償提供を行うことが可能となっております。

当社は、平成 19 年 12 月 28 日に関東財務局長（少額短期保険）第 11 号の登録を受け、平成 20 年初頭より営業を開始しております。

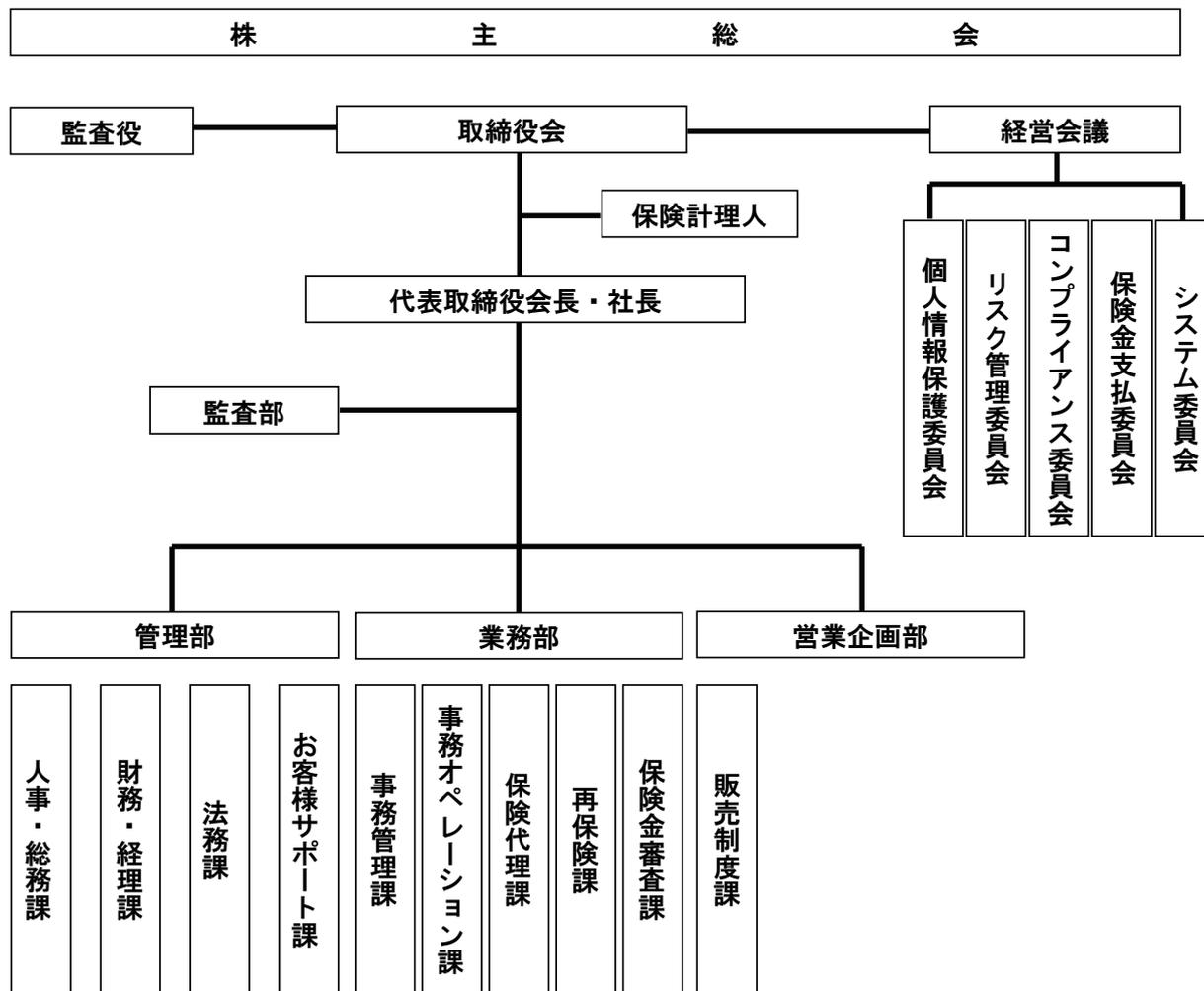
(3) 会社の沿革

平成 19 年 4 月 27 日	アイディアル・プランニング株式会社から株式会社アソシアへ商号変更
平成 19 年 5 月 21 日	千代田区九段北に事務所開設
平成 19 年 5 月 21 日	資本金を 1,000 万円から 2 億円へ増資
平成 19 年 12 月 28 日	関東財務局長（少額短期保険）第 11 号として登録
平成 20 年 1 月 8 日	賃貸入居者向け「家財総合保険」販売開始

1. 当社の概況および組織に関する事項

(4) 経営の組織

① 当社の組織（平成 20 年 6 月 30 日現在）



② 所在地

【本社】 東京都千代田区九段北三丁目 2 番 2 号

【支社】 支社はございません。

(5) 株式の状況（平成 20 年 3 月 31 日現在）

① 株式数

発行可能株式総数 40 千株

発行済株式の総数 4 千株

② 当年度末株主数

45 名

1. 当社の概況および組織に関する事項

③大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社ゼクス・プリンシパル・インベストメント	1,400 株	35.00%
本間 貫禎	752 株	18.80%
有限会社クリニヤンクール	200 株	5.00%
株式会社エリッツ	183 株	4.58%
コープサービス株式会社	145 株	3.63%
株式会社シティホーム	117 株	2.93%
壽時 康二	100 株	2.50%
熊澤 重行	80 株	2.00%
株式会社日本エイジェント	79 株	1.98%
菅家 世誉	60 株	1.50%
株式会社アパート経営リスク研究所	60 株	1.50%
宜保 文雄	60 株	1.50%

※ 1. 上記株主は、平成 20 年 3 月 31 日現在において持株数の多い順に 10 名まで記載しております。



1. 当社の概況および組織に関する事項

(6) 役員 の 状 況 (平 成 20 年 3 月 31 日 現 在)

氏 名	地位及び担当	重要な兼職	その他
本間 貫禎	代表取締役社長		
田中 英明	代表取締役会長	プランニュー21 共済会 理事長	
菅家 利一	取締役 (社外取締役)	有限会社ぐんばつ管理 取締役会長	
山田 康志	取締役 (社外取締役)	株式会社ゼクス 執行役員 財務部長 株式会社ゼクス・プリンシパ ル・インベストメント 取締役	
佐藤 靖	監査役 (社外監査役)	青山学院大学 経営学部教授 青学コンサルティンググループ 株式会社 代表取締役社長 サンコーテクノ株式会社 取締役	※1 参照

※1. 監査役、佐藤靖は、青山学院大学経営学部教授（2003年から2005年まで経営学部長、経営学研究科長を歴任）として、財務・会計に関する広い知見を有しております。

(7) 使用人の状況 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

区分	平成 18 年度 前期末	平成 19 年度 当期末	当期増減 (△)	当期末現在		
				平均年齢	平均勤続 年数	平均給与 月額
内務職員	一名	9名	一名	39.1歳	0.4年	379千円
営業職員	—	—	—	—	—	—

※1. 使用人には、出向社員、パートタイマー社員を含んでおります。

※2. 平均給与月額は、平成 20 年 3 月の平均給与月額（時間外手当を含みます。）によっております。

※3. 平均年齢及び平均勤続年数は小数点第 2 位を切り捨てて、小数点第 1 位まで表示してあります。

2

当社の主要な業務の内容



2. 当社の主要な業務の内容

(1) 取扱商品

当社における取扱商品は、賃貸住宅の入居者の家財担保を基本契約とし、修理費用・個人賠償責任・借家人賠償責任の各担保特約から構成される保険です。入居者自身の家財はもちろん、個人賠償責任担保特約、借家人賠償責任特約を通じて、入居者の賠償リスク、賃貸住宅等の所有者の財産の経済的損失についても補填し得るものです。保険期間は住宅の賃貸借契約に合わせて1年または2年としています。

民営の借家個数は、公団、公営、公社借家312万戸に対し、1,256万戸（平成15年総務省統計局「住宅、土地統計調査」より）であり、全借家戸数1,717万戸に占める民営の借家数の割合は、73.2%に達しています。これらの賃貸住宅入居者の財産を簡便な手続きで比較的安価な保険料にて不測の経済的損失から守ることは、国民経済の安定に寄与するものと考えています。

販売商品

当社で販売している商品は次のとおりです。

- (主契約) 家財総合保険普通保険約款
- (特約) 家財担保基本特約
- 修理費用担保特約
- 個人賠償責任担保特約
- 借家人賠償責任担保特約

(2) 保険の募集方法について

当社の商品の主たる市場は、賃貸住宅入居者であり、保険商品の販売は賃貸住宅の入居を斡旋仲介、管理する不動産管理会社等に代理委託して行います。

当社は、保険契約が公平かつ公正に締結され、お客様がその内容を十分理解できるように契約内容を説明することは、保険契約成立の要件の第一義と考えています。

従って、当社は保険募集に際し、代理委託された代理店が保険契約を正しく理解したうえで法令を遵守し、お客様に保険商品を正しく説明せねばならないと考えています。

このため、当社は代理店の登録にあたっては、その適格性を十分に審査し、また、代理店が保険契約の締結にあたって、必要な項目を正しく理解し、お客様に説明できるよう教育、指導する態勢を整えています。

2. 当社の主要な業務の内容

①代理店の教育、管理、指導

代理店に対する教育を適切に行うため、募集に関する法令等の遵守、契約に関する知識、顧客情報の取扱等について保険販売の教育マニュアルを作成し教育しています。また、代理店監査規程、代理店監査実施要領のもと、社員による代理店検査を定期的を実施しています。

商品説明（重要事項説明書・注意喚起情報）の重要性を定期的に教育、指導し、適切な募集が行われるように徹底しています。

②営業日および営業時間

営業日は、土曜日・日曜日・祭日・年末年始を除く平日です。

	始業時間	終業時間
本社営業時間	9時	17時
お客様サービスセンター	9時	17時
事故受付センター	24時間受付体制	
代理店サポートセンター	9時	21時

2. 当社の主要な業務の内容

③当社の勧誘方針

勧誘方針

金融商品の販売等に関する法律に基づき、弊社は金融商品の勧誘方針について、以下のよう
に定めております。

■ 保険商品の販売にあたって

》お客様の商品に関する知識、購入経験、購入目的、財産状況など、商品の特性に応じた
必要な事項を総合的に勘案し、お客様のご意向と実情に沿った商品の説明及び提供に努め
ます。

》お客様にご迷惑をおかけする時間帯や場所、方法での勧誘はいたしません。

》お客様に商品についての重要事項を正しくご理解いただけるように努めます。また、販
売形態に応じて適切な説明に努めます。

■ 各種の対応にあたって

》お客様からのお問い合わせには、迅速・適切・丁寧な対応に努めます。

》保険事故が発生した場合には、迅速・適切・丁寧な対応と保険金等の適正な支払に努め
ます。

》お客様のご意見・ご要望を商品開発や販売活動に活かしてまいります。

》保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、金融商品取引法、個人情報
の保護に関する法律、その他の関係法令等を遵守します。

》適正な業務を確保するために、社内体制の整備や販売にあたる者の研修に取り組みます。

》お客様のプライバシーを尊重するとともに、お客様に関する情報については、適正な取
扱い及び厳正な管理をいたします。

制定日：平成 20 年 1 月 8 日

株式会社アソシア

代表取締役社長 本間 貫禎

2. 当社の主要な業務の内容

(3) 再保険の状況について

①再保険についての基本的な考え方

当社は、少額短期保険事業の事業特性を踏まえ、お引受けするリスクを分散・均一化または転嫁することの重要性を認識し、当社の保険責任の一部を再保険契約することで、保有するリスクをコントロールし、経営の安定を図ります。

②再保険会社の選定について

再保険会社の選定については、原則として格付会社スタンダード&プアーズ社（S&P社）による格付けでA-（シングルAマイナス）以上の格付けを取得・維持していることを適格要件とし、信用力を確認いたします。再保険契約の内容は以下の基本方針によります。

- I. 再保険契約については、引き受けているリスクの規模や集中度を検証し、適切かつ妥当な契約内容および出再額を決定します。
- II. 再保険契約締結により経営の健全性を損なう事態を召致しないよう、再保険会社の選定については再保険規程に基づき与信管理をいたします。
- III. 再保険の契約状況・運営状況は当社リスク管理委員会にて毎月検証を行います。

③当社の再保険取引会社名

当社は下記保険会社と、リスク分散のために再保険契約を締結しています。

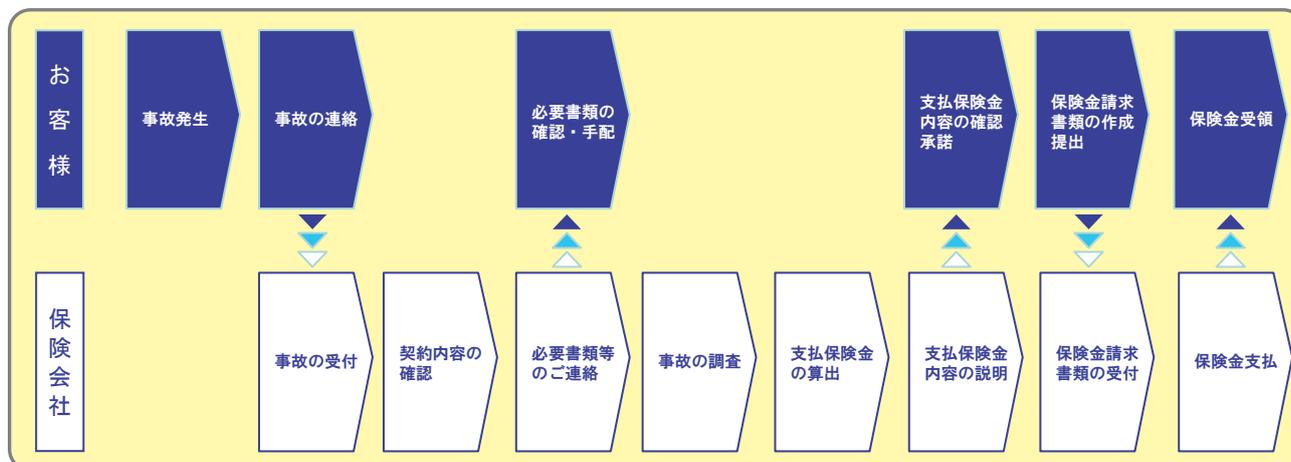
- I. チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー
- II. ザ・ソサイエティー・オブ・ロイズ
- III. コリアンリ再保険株式会社
- IV. フェデラル・インシュアランス・カンパニー

以上

2. 当社の主要な業務の内容

(4) 保険金のお支払いについて

事故発生から保険金お支払までの流れ



①事故の発生

I. 火災・爆発事故が発生した場合、お客様ご自身とご家族の安全を確保するとともに、負傷者がいた場合は救援措置を講じ、損害の拡大防止を行い、消防署や警察署に通報してください。

II. 盗難事故に遭われた場合は、警察に通報するとともに窓ガラスやドアの破損等の被害状況を確認し、家主様あるいは管理会社に連絡し修理について打ち合わせてください。

III. 漏水事故等の個人賠償責任担保特約に関わる事故を起こしました場合、損害の拡大防止を行い、自室および第三者の被害状況を確認してください。第三者に被害がある場合は、誠意ある対応をしていただき「損害賠償については保険会社と相談し対応する。」旨をお伝えください。

②アソシア事故受付センターへのご連絡

被害者の救護・損害拡大防止などの緊急措置、消防署あるいは警察署への事故通報していただいた後、すみやかにアソシア事故受付センターまたは代理店（管理会社）にご連絡ください。事故受付センターは24時間365日、フリーダイヤルでお客様からの事故のご連絡を受付しております。ご連絡いただく内容はご契約者名・被保険者名（入居者等）・証券番号・事故の日時・場所・事故状況・届出消防署・警察署・被害者のお名前・連絡先などです。事故受付後に担当者から対応についてご案内させていただきます。

③ご契約内容の確認と保険金請求書類等の発送

お客様からの事故発生通知により、ご契約の内容を確認しお客様宛保険金請求書一式を送付いたします。

2. 当社の主要な業務の内容

④損害状況の調査・確認および保険金の算出

当社担当者は事故の原因や損害の状況調査をするため、事故現場・事故物件の確認、被害者・家主様等の関係者と打合せをいたします。それらの打合せ内容・調査結果およびお客様からご提出いただいた資料等に基づきお客様と打合せを行い、保険金の算出をいたします。算出したお支払保険金について漏れがないかをご確認し、お客様にご案内いたします。

⑤保険金のお支払

お支払いする保険金が確定しましたら、すみやかに保険金お支払に必要な書類をお客様にご記入、ご提出していただきます。書類受領後、お客様ご指定のお支払先に保険金をお支払いたします。

ASSOCIA
INSURANCE



3

当社の主要な業務に関する事項

3. 当社の主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度（平成 19 年度）における業務の概況

当期における我が国の経済は、当初、企業収益・個人消費とも堅調に推移しておりましたが、夏頃より米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題が深刻となり世界的に経済が停滞したことを受け、我が国においても原油価格の高騰などの影響が出始め、景気は低迷、調整局面に入っております。

少額短期保険業界では、当期末が少額短期保険業者の登録申請期限ということもあり 31 業者の登録がなされ、保険業界に新しい風が吹きました。

また、保険業界という括りでは保険金不払いの問題が浮き彫りとなり、業界全体で再発防止に向けた施策、信用回復に向けた取り組みがなされました。

このような環境下で、当社は平成 19 年 12 月 28 日に関東財務局（少額短期保険）第 11 号として登録を受け、「家財総合保険」の募集を開始しました。

「共済が担ってきた社会的役割を継承し、保険業法で定められた法令に則り業務を整備し、保険業の社会性、公共性を認識し、保険契約者等の保護を念頭に置き、健全で効率的な事業運営を行う」ことを経営方針とし、新規の契約募集のみならず、共済会からの家財共済商品の募集、販売、管理に関する事業の譲渡も実施いたしました。

この結果、事業損益につきましては、保険引受収益が 6,067 千円、資産運用収益が 188 千円、その他経常収益が 2,700 千円となり、これらを合計した経常収益が 8,955 千円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が△4,602 千円、営業費及び一般管理費が 95,196 千円、その他経常費用が 14,822 千円となり、105,415 千円となりました。この結果、経常損失は 96,459 千円となり、法人税及び住民税等を加減した当期純損失は 96,755 千円となりました。

【当社が対処すべき課題】

営業を開始し間もない当社としましては、まず何より、ご契約者様が安心して保険に加入できる環境を整えることが最優先の課題であると認識しております。そのためにも、年間收受保険料の拡大を目指すことにより早期の経営の健全化・安定化を図ります。また、法令遵守のもと社員教育及び代理店教育を徹底し、ご契約者様へクオリティーの高いサービスを提供していきます。

3. 当社の主要な業務に関する事項

【財産及び損益の状況の推移】

区分		平成 18 年度 (前期)	平成 19 年度 (当期)
年度末 契約高	家財総合 保険	—	44,236 千円
正味収入保険料 (家財総合保険)		—	6,067 千円
利息および配当金収入		—	188 千円
経常損失		313 千円	96,459 千円
当期純損失		313 千円	96,755 千円
総資産		10,000 千円	153,260 千円
1 株当たり当期純損失		1,568 円	24,188 円 94 銭

※ 1. 平成 18 年度は、商号変更前の「アイディアル・プランニング株式会社」での実績です。

※ 2. 平成 18 年度の「1 株当たりの当期純損失」は当期純損失を「アイディアル・プランニング株式会社」の発行株式数 200 株で除した金額です。

※ 3. 平成 19 年度の年度末契約高は、「正味収入保険料＋再保険戻戻金＋出再保険手数料」によっております。

3. 当社の主要な業務に関する事項

(2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度 (前期)	平成 19 年度 (当期)
経常収益	—	—	8,955 千円
経常損失	—	313 千円	96,459 千円
当期純損失	—	313 千円	96,755 千円
資本金の額 (発行済株式の総数)	—	10,000 千円 200 株	200,000 千円 4,000 株
純資産額	—	9,686 千円	102,930 千円
総資産額	—	10,000 千円	153,260 千円
責任準備金残高	—	—	5,166 千円
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージ ン比率	—	—	7,636.0%
配当性向	—	—	—
従業員数	—	—	9 名
正味収入保険料の額	—	—	6,067 千円

※ 1. 従業員数は、出向社員・パートタイマー社員を含んでおります。

※ 2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	60,682 千円
支払再保険料	54,604 千円
解約返戻金	10 千円
差引	6,067 千円

※ 3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

※ 4. 当社の営業開始日は平成 20 年 1 月 8 日です。

3. 当社の主要な業務に関する事項

(3) 直近の2事業年度における業務の状況

1. 主要な業務の状況を示す指標等

①正味収入保険料

種 目	平成 18 年度		平成 19 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
家財保険	—	—	6,067 千円	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	6,067 千円	100.0%

※ 1. 正味収入保険料とは、当社元受の収入保険料から当社を契約者とする再保険契約に基づく再保険料および解約返戻金やその他返戻金を控除したものです。

②元受正味保険料

種 目	平成 18 年度		平成 19 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
家財保険	—	—	60,671 千円	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	60,671 千円	100.0%

※ 1. 元受正味保険料とは、当社元受の収入保険料から解約返戻金やその他返戻金を控除したものです。

③支払再保険料

種 目	平成 18 年度		平成 19 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
家財保険	—	—	54,594 千円	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	54,594 千円	100.0%

※ 1. 支払再保険料とは、出再保険料から再保険返戻金を控除したものです。

3. 当社の主要な業務に関する事項

④保険引受利益

種 目	平成 18 年度		平成 19 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
家財保険	—	—	△96,648 千円	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	△96,648 千円	100.0%

※ 1. 保険引受利益とは、保険の引受に伴い生じた利益であり、保険引受収益から保険引受費用、営業費及び一般管理費を控除し、その他の収支（その他経常収益－その他経常費用）を加味したものです。

⑤正味支払保険金

種 目	平成 18 年度		平成 19 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
家財保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※ 1. 正味支払保険金とは、元受契約の支払保険金から当社を契約者とする再保険契約に基づき回収した再保険金を控除したものです。

※ 2. 平成 19 年度における保険金の支払いはございませんでした。

⑥元受正味保険金

種 目	平成 18 年度		平成 19 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
家財保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※ 1. 元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受契約に係る求償等により回収した金額を控除したものです。

※ 2. 平成 19 年度における保険金の支払いはございませんでした。

⑦回収再保険金

種 目	平成 18 年度		平成 19 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
家財保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

3. 当社の主要な業務に関する事項

II. 保険契約に関する指標等

①契約者配当金

該当事項はございません。

②正味損害率、正味事業比率およびその合算率（コンバインド・レシオ）

種 目	平成 18 年度			平成 19 年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率
家財保険	—	—	—	99.2%	1,293.8%	1,393.0%
その他の 保険	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	99.2%	1,293.8%	1,393.0%

※ 1. 【正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100】

※ 2. 【正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100】

※ 3. 【合算率（コンバインド・レシオ）＝正味損害率＋正味事業費率】

※ 4. 平成 19 年度の正味損害率は、当年度は実際の支払保険金は発生しておりませんが、損害調査部門の費用（人件費等）を損害調査費として計上しているという特殊な事情によるものになります。

③出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

種 目	平成 18 年度			平成 19 年度		
	発生 損害率	事業費率	合算率	発生 損害率	事業費率	合算率
家財保険	—	—	—	60.0%	763.0%	823.0%
その他の 保険	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	60.0%	763.0%	823.0%

※ 1. 【発生損害率＝(出再控除前の発生損害額＋損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料 × 100】

※ 2. 【事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料 × 100】

※ 3. 【合算率＝発生損害率＋事業費率】

※ 4. 【出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額】

※ 5. 【出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額】

3. 当社の主要な業務に関する事項

④再保険を引受けた主要な再保険会社（再保険会社数）と再保険契約内容

再保険会社	再保険契約内容	
	再保険の種類	出再割合
チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー日本支社	比例再保険（保険金額の 90%）	45%
ザ・ソサイエティー・オブ・ロイズ	比例再保険（保険金額の 90%）	40%
コリアンリ再保険株式会社	比例再保険（保険金額の 90%）	10%
フェデラル・インシュアランス・カンパニー	比例再保険（保険金額の 90%）	5%
全 4 社	—	100%

⑤再保険を引受けた主要な再保険会社の格付区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	支払再保険料における割合
Aー以上	100%
B B B 以上	—
その他	—
合計	100%

※ 1. 格付区分は、スタンダード&プアーズ社の平成 20 年 3 月 31 日時点での格付けを使用しております。

⑥未収再保険金の額

該当事項はございません。



3. 当社の主要な業務に関する事項

Ⅲ. 経理に関する指標等

① 支払備金

種 目	平成 18 年度		平成 19 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
家財保険	—	—	15 千円	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	15 千円	100.0%

※ 1. 支払備金は、元受契約における普通支払備金および既発生未報告損害からそれに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものになります。

② 責任準備金

種 目	平成 18 年度		平成 19 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
家財保険	—	—	5,166 千円	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	5,166 千円	100.0%

※ 1. 責任準備金は、元受契約における普通責任準備金および異常危険準備金からそれに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものになります。

③ 利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はございません。

④ 損害率の上昇に対する経常損失の額の変動

損害率上昇のシナリオ	発生損害率が 1% 上昇すると仮定いたします。
計算方法	<ul style="list-style-type: none">増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1%増加する発生損害額を考慮しても保険金の総額が正味収入保険料に異常災害損失率を乗じた額を超えないので異常危険準備金の取り崩しは考慮いたしません。経常損失の増加額 = 増加する発生損害額
経常損失の増加額	10 千円

※ 1. 既経過保険料は出再保分を控除します。

3. 当社の主要な業務に関する事項

IV. 資産運用に関する指標等

①資産運用の概況

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金	10,000 千円	100.0%	43,717 千円	28.5%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	—	—	43,717 千円	28.5%
総資産	10,000 千円	100.0%	153,260 千円	100.0%

②利息配当収入の額および運用利回り

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	—	—	188 千円	0.19%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
小計	—	—	188 千円	0.19%
その他	—	—	—	—
合計	—	—	188 千円	0.19%

※ 1. 利回りは、【収入金額 ÷ 月平均運用額】で算出しております。

③保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

該当事項はございません。

④保有有価証券利回り

該当事項はございません。

⑤有価証券の種類別の残存期間別残高

該当事項はございません。

3. 当社の主要な業務に関する事項

(4) 責任準備金の残高の内訳

当事業年度（平成 19 年度）末における責任準備金残高の内訳は次のとおりです。

種 目	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当 準備金等	合計
家財保険	5,045 千円	121 千円	—	5,166 千円
その他の保険	—	—	—	—
合計	5,045 千円	121 千円	—	5,166 千円

4

当社の運営に関する事項

4. 当社の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制について

金融の自由化・国際化や情報技術の革新により、保険会社をとりまくリスクは複雑化・多様化かつ高度化しています。このような状況下において、自己責任によるリスクの的確な把握とその適切なコントロールによる厳格なリスク管理は保険会社経営の最重要課題の一つと認識しております。

当社では様々なリスクを統合的に管理するため、「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理方針の策定、リスク管理のための規定・マニュアルの見直し・策定、リスク管理のノウハウの研究を行っております。さらに、経営陣がリスク管理方針の確立、管理体制の整備・改善や適切なリスク管理を行うための人材の育成・配置等について、積極的に関与する体制となっております。

【再保険を付す際の方針】

当社では引き受けた保険契約に係るリスクの一部を再保険（「出再」といいます。）に付すことでリスクのコントロールを行っております。再保険先の選定にあたっては、原則として格付会社スタンダード&プアーズ社（S&P社）による格付けでA-（シングルA マイナス）以上の格付けを取得・維持していることを適格要件とし、信用力を確認します。また、基本方針は以下の通りです。

- I. 出再については、引き受けているリスクの規模や集中度を十分に把握し、適切かつ妥当な出再方式及び出再額を決定します。
- II. 再保険契約締結により経営の健全性を損なうことを未然に防止するため、再保険会社の選定には留意し、再保険規定に基づく与信管理を実施します。
- III. 再保険契約の成績及び再保険契約の再保険金の回収状況を、システム等を利用することで、リスク管理上有効な方法で定期的に確認いたします。

【再保険カバーの入手方法】

再保険契約は、保険引受リスクの観点からその効用と効果を十分に評価し、再保険ブローカーを通じて信頼性の高い再保険会社に限定することにより、安定した再保険カバーの確保と信用リスクの回避・軽減に努めてまいります。

4. 当社の運営に関する事項

(2) 法令遵守の体制について

当社では、コンプライアンスとは法令等を遵守した適切な業務を遂行することであり、法令および社会的規範を遵守することが、業務の健全性と適切性を確保し、社会的責任と公共的使命を果たすとともに、お客さまの信頼とご支持を得る基本であると位置づけています。

また、コンプライアンスは、役職員一人ひとりの意識と行動によって支えられていますので、コンプライアンスに対する考え方を明確にし、全社的な意識の浸透を図るため、「コンプライアンス基本方針」を制定しております。この基本方針に則り日常業務が正しく遂行されるようコンプライアンスに係る体制、適用法令、業務上の注意点をわかりやすく解説したコンプライアンス・マニュアルを制定し、従業員及び代理店に保持させるとともに、適宜教育を行います。

全行的な教育指導やコンプライアンス・チェックの実施などを充実させるため、実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定しています。プログラムの実施状況は、取締役会とコンプライアンス委員会において定期的に確認・評価されています。さらに、経営会議と並列させ、法務コンプライアンス部担当役員を委員長とし常勤役員を構成員とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的に具体的な実践計画や対応策の検討を行っています。

4. 当社の運営に関する事項

(3) 個人情報保護と取扱いについて

当社は、当社が業務上使用する個人情報保護の重要性に鑑み、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」や「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」等を遵守し、自主的なルール及び体制を確立し、以下の通り個人情報保護宣言を定め、これを実行し維持することで個人情報の適切な取扱いを確保するとともに、安全管理措置について適切な措置を講じていきます。

また、個人情報保護宣言についても、適宜見直しを図り、改善に努めてまいります。

個人情報保護宣言

弊社は、お客様との信頼関係を築いていくために、少額短期保険会社としてその社会的責任を自覚し、お客様の個人情報につきましては、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）その他関連法令・ガイドライン等を遵守して、以下の方針に基づき適正な取扱いを行います。

(1) 個人情報の収集

弊社は、業務上必要な範囲で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を収集します。

(2) 個人情報の利用目的

弊社は、収集した個人情報を、弊社業務の遂行に必要な範囲内で利用します。これらの目的以外に利用することはありません。弊社における具体的な個人情報の利用目的は次の通りです。

- 1) 保険契約の引受け、継続・維持管理、保険金、給付金の支払のため
- 2) 保険商品及びこれらに付帯・関連するサービスの提供
- 3) 提携先・委託先の商品・サービスのご案内

上記の利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等により公表します。

(3) 個人情報の安全管理

弊社は、取り扱う個人情報の漏洩、滅失又はき損の防止その他個人情報の安全管理のため、安全管理に関する取扱規定等の整備及び実施体制の整備等、十分なセキュリティー対策を講じるとともに、利用目的の達成に必要なとされる正確性・最新性を確保するために必要な措置を講じます。

4. 当社の運営に関する事項

(4) 個人情報の第三者への提供

弊社は以下の場合を除き、お客様の同意なくお客様の個人情報を第三者に提供することはありません。

- 1) 法令に基づく場合
- 2) 業務上必要な範囲内で、業務委託先（少額短期保険代理店等を含む）に取扱いを委託する場合
- 3) 再保険契約の締結や再保険の受領のために、再保険会社等に必要な情報を提供する場合
- 4) 保険契約の締結並びに保険金支払の健全な運営のため、又は不正な保険金請求を防止するために、他の保険業に関連する企業・団体・協会等と共同利用する場合

(5) センシティブ情報のお取扱い

弊社は、保健医療情報等の特別な非公開情報（センシティブ情報）の取得及び利用は、保険行法施行規則により、業務の適正な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定いたします。

(6) 個人情報の開示・訂正等のご請求

弊社は、お客様からご自身に関する情報の開示・訂正等のご請求があった場合、請求者をご本人であることを確認させていただいた上で、特別な理由がある場合を除き個人情報の開示・訂正をさせていただきます。

(7) 電話での個人情報のお取扱いについて

弊社は、お客様と弊社の各種コールセンター（委託先を含む）とのお取引やお問い合わせに関する内容を、業務の運営管理、サービスの充実等を実現するために記録あるいは録音させていただく場合がございます。

(8) 弊社へのお問い合わせ窓口

■ 株式会社アソシア お客様サポート課

〒102-0073 東京都千代田区九段北三丁目2番2号 ユニコビル7階

 0120-963-120 受付時間 9:00～17:00（土・日・祝日、年末年始を除く）

5

**当社の直近の2事業年度における
財産の状況に関する事項**

5. 当社の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 計算書類

①貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 19 年 3 月末日 現在	平成 20 年 3 月末日 現在	科 目	平成 19 年 3 月末日 現在	平成 20 年 3 月末日 現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	10,000	43,717	保険契約準備金	—	5,181
現金	—	35	支払備金	—	15
預貯金	10,000	43,681	責任準備金	—	5,166
有形固定資産	—	8,089	その他負債	—	45,148
その他の有形固定資産	—	8,089	再保険借	—	14,754
無形固定資産	—	29,058	外国再保険借	—	1,690
ソフトウェア	—	29,058	未払法人税等	—	313
その他資産	—	62,395	未払金	313	27,738
代理店貸	—	11,671	その他の負債	—	650
未収金	—	260	負債の部合計	313	50,329
前払費用	—	650	(純資産の部)		
仮払金	—	250	資本金	10,000	200,000
その他の資産	—	49,563	利益剰余金	△313	△97,069
供託金	—	10,000	その他利益剰余金	△313	△97,069
			繰越利益剰余金	△313	△97,069
			純資産の部合計	9,686	102,930
資産の部合計	10,000	153,260	負債及び純資産の部合計	10,000	153,260

※ 1. 有形固定資産の減価償却は定率法によっております。

※ 2. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主へ移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

※ 3. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

※ 4. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,420 千円であります。

※ 5. 「その他の資産」の内訳は、開業費 43,233 千円、敷金 5,220 千円、新株発行費 965 千円、立替金 145 千円であります。

※ 6. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	150 千円
同上に係わる出再支払備金	135 千円
差引	15 千円

5. 当社の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

※ 7. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	5,045 千円
同上に係わる出再責任準備金	－千円
<hr/>	
差引（イ）	5,045 千円
異常危険準備金（ロ）	121 千円
<hr/>	
合計（イ）+（ロ）	5,166 千円

※ 8. 1株当たりの純資産額は25,732円65銭であります。

※ 9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 当社の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

②損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 18 年度 (平成 19 年 2 月 23 日～ 平成 19 年 3 月 31 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日まで)
経常収益	—	8,955
保険引受収益	—	6,067
正味収入保険料	—	6,067
資産運用収益	—	188
利息及び配当金等収入	—	188
その他経常収益	—	2,700
経常費用	—	105,415
保険引受費用	—	△4,602
損害調査費	—	6,020
諸手数料及び集金費	—	△15,797
支払備金繰入額	—	15
責任準備金繰入額	—	5,159
営業費及び一般管理費	313	95,196
その他経常費用	—	14,822
税金	—	1,559
減価償却費	—	2,949
その他の経常費用	—	10,312
経常損失	313	96,459
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税引前当期純損失	313	96,459
法人税及び住民税	—	295
当期純損失	313	96,755

※ 1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	60,682 千円
支払再保険料	54,604 千円
解約返戻金	10 千円
差引	6,067 千円

5. 当社の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

※ 2. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払代理店手数料	22,362 千円
出再保険手数料	38,159 千円
差引	△15,797 千円

※ 3. 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金	5,045 千円
同上に係わる出再責任準備金	－千円
差引 (イ)	5,045 千円
異常危険準備金 (ロ)	121 千円
小計 (イ) + (ロ)	5,166 千円
責任準備金戻入額 (ハ)	7 千円
差引 (イ) + (ロ) - (ハ)	5,159 千円

※ 4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	188 千円
-------	--------

※ 5. 1株あたりの当期純損失 24,188 円 94 銭

※ 6. 関連当事者との重要な取引はありません。

※ 7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 当社の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成 18 年度 (平成 19 年 2 月 23 日～ 平成 19 年 3 月 31 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△313	△96,459
減価償却費	—	2,949
繰延資産償却費	—	2,700
支払備金の増加額	—	15
責任準備金の増加額	—	5,166
受取利息および受取配当金	—	△188
その他の資産の増加額 (注)	—	△28,196
その他の負債の増加額 (注)	313	44,520
小 計	—	△69,493
利息及び配当金の受取額	—	188
法人税等の支払額	—	18
営業活動によるキャッシュフロー	0	△69,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△9,509
無形固定資産の取得による支出	—	△30,588
その他投資活動による支出	—	△45,508
投資活動によるキャッシュフロー	—	△85,606
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,000	190,000
その他財務活動による支出	—	△1,390
投資活動によるキャッシュフロー	10,000	188,610
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	10,000	33,717
VI 現金及び現金同等物期首残高	0	10,000
VII 現金及び現金同等物期末残高	10,000	43,717

※1. キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金からなっております。

※2. 集計方法は間接法によっております。

※3. (注)においては、投資活動関連・財務活動関連は除きます。

※4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 当社の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

④株主資本等変動計算書

【平成18年度】 平成19年2月23日～平成19年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	—	—	—	—	—
当事業年度変動額	—	—	—	—	—
新株の発行	10,000	—	—	10,000	10,000
当期純利益	—	△313	△313	△313	△313
当事業年度変動額合計	10,000	△313	△313	9,686	9,686
当事業年度末残高	10,000	△313	△313	9,686	9,686

【平成19年度】 平成19年4月1日～平成20年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	10,000	△313	△313	9,686	9,686
当事業年度変動額	—	—	—	—	—
新株の発行	190,000	—	—	190,000	190,000
当期純利益	—	△96,755	△96,755	△96,755	△96,755
当事業年度変動額合計	190,000	△96,755	△96,755	93,244	93,244
当事業年度末残高	200,000	△97,069	△97,069	102,930	102,930

※1. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 当社の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

【注記】 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	200 株	3,800 株	—	4,000 株

※1. 増加は新株の発行によるものであります。

(2) 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

項目	平成18年度末	平成19年度末
(1) ソルベンシー・マージン総額	—	58,853 千円
①純資産の部合計（社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く）	—	58,731 千円
②価格変動準備金	—	—
③異常危険準備金	—	121 千円
④一般貸倒引当金	—	—
⑤その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）	—	—
⑥土地含み損益（85%又は100%）	—	—
⑦契約者配当準備金	—	—
⑧将来利益	—	—
⑨税効果相当額	—	—
⑩負債性資本調達手段等	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの （⑩（a））	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの （⑩（b））	—	—
⑪控除項目（—）	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{R1^2+R2^2}+R3+R4$	—	1,541 千円
R1 一般リスク相当額	—	122 千円
R2 資産運用リスク相当額	—	1,475 千円
R3 経営管理リスク相当額	—	48 千円
R4 巨大災害リスク相当額	—	12 千円
ソルベンシー・マージン比率 (1) / { (1/2) × (2) }	—	7,636.0%

※1. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

以上

